

官民連携事業の推進に関する検討案件の募集について

目的

新たな官民連携事業の導入にあたって検討課題を有する具体的な案件を広く募集し、それらを題材として国土交通省において調査・検討を行うことで、新たな官民連携事業の普及促進を図ります。

調査・検討によって得られた成果は、新たな官民連携事業の導入を検討する地方公共団体等の参考となるよう活用します。

募集対象・募集案件

地方公共団体等の単独提出、または民間事業者と地方公共団体等の共同提出とします。ただし、類型①民間開発活用型、③付帯事業活用型に関しては、民間事業者の単独提出も可能とします。

募集する案件は、民間の資金、経営能力、技術的能力を活用して地方公共団体等が管理する(または管理する予定の)国土交通省所管の公共施設等の整備、改修、維持管理、運営等を行う官民連携事業を含む案件とし、以下の5つのタイプのいずれかに該当する官民連携事業の導入を検討するものとします。

①民間開発活用型、②公共施設等運営事業型、③付帯事業活用型、④包括マネジメント型、⑤その他の先導的事業

募集期間

平成23年5月27日(金)～平成23年6月29日(水)

スキーム

